

# TPP等関連対策の取組状況

令和2年（2020年）2月20日

熊本県農林水産部



# 1 TPP等関連対策の実施状況

県では、TPP11協定や日米貿易協定等の発効による農林漁業者への影響を最小化するよう「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施に必要な予算を確保し、稼げる農林水産業の実現に向けた施策を展開しているところ。

(単位：百万円)

総額		H27 国補正対応 (決算額)	H28 国補正対応 (決算額)	H29 国補正対応 (決算額)	決算額計	H30 国補正対応 (予算額)	R1 国補正対応 (予算額)
主な事業		5,614	4,758	7,728	18,100	7,284	5,524
農業	担い手確保・経営強化支援事業	141	372	192	705	520	510
	産地パワーアップ事業	363	1,016	1,841	3,221	1,639	1,100
	畜産クラスター事業	1,347	1,169	1,717	4,232	1,303	953
NN	農業生産基盤整備事業 ※H30以前はかん排+畑地+経営体	2,791	590	1,942	5,323	1,761	1,161
	県営中山間地域総合整備事業	—	270	375	645	342	226
林業	間伐等森林整備促進対策事業	818	1,041	1,360	3,219	900	649
	林業・木材産業生産性強化対策事業	120	171	121	412	515	164
水産業	水産業競争力強化緊急施設整備事業	—	118	—	118	—	—

※主な事業の抜粋のため、「総額」の欄は縦計と一致しない。また、四捨五入の関係で決算額計値が一致しない場合がある。  
※R1国補正対応はR1年度2月補正+R2年度当初(骨格)予算額

## 2 取組状況（全体総括）

これまで、本県農林水産業の競争力強化に向け、従来からの強い農業・担い手づくり総合支援交付金や農業農村整備事業等に加え、TPP等関連対策を有効活用し、中長期的な視点に立った施設整備や機械等導入、生産基盤整備等による生産性や品質の向上等に取り組んだ結果、一定の成果が現れているところ。

県としては、現場のニーズ等をしっかりと把握しながら、引き続き競争力強化のための施策を展開していく考え。

○肉用牛や乳用牛など畜産において、生産拠点である畜舎等を整備し、全国有数の産地として更なる規模拡大等の取組みが進捗。

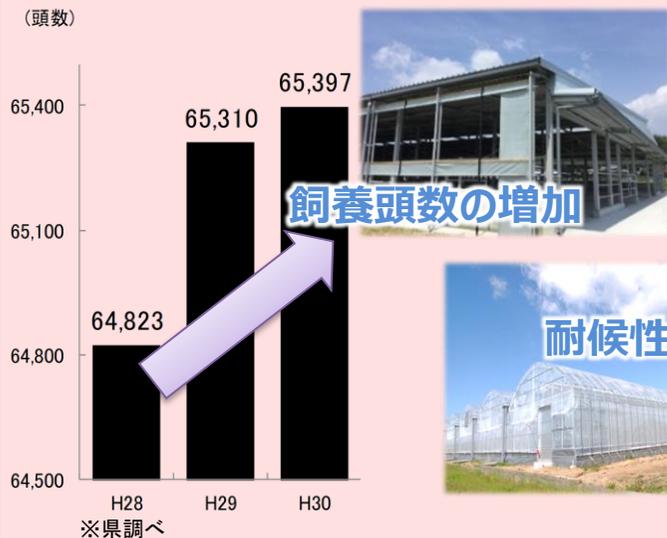
○いちごやミニトマトなど園芸品目において、耐候性ハウス導入面積を拡大し、災害に左右されない安定生産等により、日本一の施設園芸産地を維持・強化。

○木材加工流通施設や水産物荷捌き施設を整備し、付加価値向上による収益力強化の取組みが進捗。

○海外展開が有望視される牛肉や水産物（ブリ・マダイ）の輸出拠点となる施設を整備し、輸出の取組みが強化。

I  
施設  
整備

牛（繁殖＋酪農）の飼養頭数の推移



飼養頭数の増加



耐候性ハウスの拡大

耐候性ハウス整備面積の推移



木材加工施設



水産物荷捌き施設



牛肉輸出対応施設

輸出拠点の整備



水産物輸出対応機器導入

## II 機械等導入

- 酪農では、搾乳作業の省力化や効率的な飼養管理等に資する搾乳ロボット等の導入が拡大。
- 米や野菜では、生産性向上等に資する大型コンバイン、トラクター、移植機等の導入、果樹では、品質向上に資するシートマルチ栽培の面積拡大等の取組みが進展。
- 林業では、作業効率向上や軽労化に資するハーベスタ等の高性能林業機械の導入が拡大。



## III 生産基盤整備

- 農地の大区画化等を図るほ場整備や、水田汎用化のための排水機場の更新整備等が進展。また、予算増額により工期短縮が図られ、事業成果の早期発現に寄与。
- 原木の低コスト・安定供給のための森林作業に関する路網整備等が進展。

(ha) 農業生産基盤整備面積の推移



(km) 森林における路網整備の推移



【取組地区位置図（完了、実施中地区）】

**農**

「産地パワーアップ事業」を活用し、収益力強化のため、園芸用ハウス等施設整備・機械導入等を推進。

**畜**

「畜産クラスター事業」を活用し、収益力向上に必要な畜舎等施設整備・機械導入等を推進。

**担**

「担い手確保・経営強化支援事業」を活用し、担い手の生産性向上に必要な大型コンバイン等機械導入等を推進。

**NN**

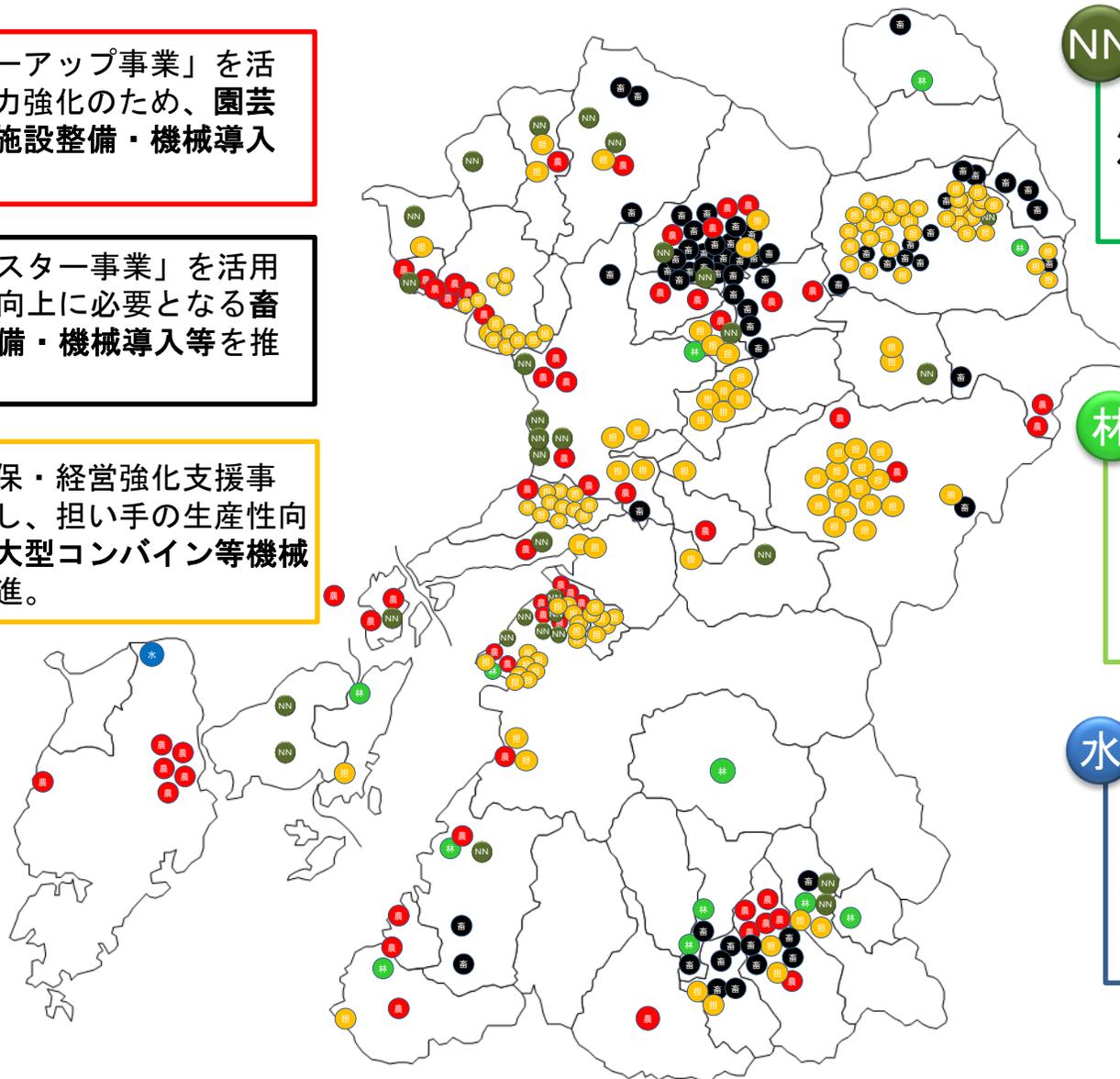
「農業農村整備事業」を活用し、農地の更なる大区画化の推進、水田の汎用化等を加速化。

**林**

「林業・木材産業生産性強化対策事業」等を活用し、生産性向上等を図るため、木材加工流通施設の整備等を推進。

**水**

「水産業競争力強化緊急施設整備事業」を活用し、競争力強化のために必要となる加工施設の整備等を推進。



# (1) 畜産クラスター事業の主な取組事例 (地域内一貫)

畜産①

市町村 菊池市

平成27年度国補正対応

事業主体 菊池地域畜産クラスター協議会 (JA菊池)

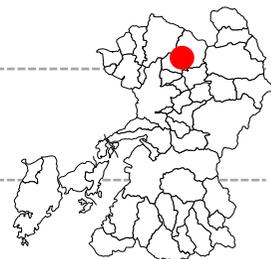
概要 (ポイント) キャトル・ブリーディング・ステーション (CBS) の整備によって地域内一貫生産体制を確立し、肥育素牛の安定供給を図る。

事業内容 (詳細) 牛舎10棟、飼料原料保管施設2棟、堆肥舎1棟、管理棟1棟、消毒施設等

事業費 806百万円

<CBSとは>  
・繁殖雌牛の分娩や子牛の  
ほ育・育成を集約的に行  
う施設

完了時期 平成29年9月



## 事業成果

- 繁殖農家が減少する中、乳用牛を活用した受精卵移植等により、肥育素牛を地域内で供給する体制を整備。
- ➔畜産地帯として、生産基盤の強化や販売力向上等へ



【JA菊池キャトル・ブリーディング・ステーション(CBS)】



【繁殖雌牛】



【乳用育成牛】

地域内一貫生産体制確立

## (2) 畜産クラスター事業の主な取組事例（酪農）

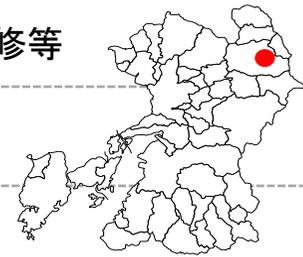
市町村 阿蘇市、産山村

平成27年度国補正対応

事業主体 大阿蘇酪農畜産クラスター協議会

概要 (ポイント) 地域の中心的な経営体に対して施設整備等を行うことにより、地域一体となって収益性向上(増収・増益)を図る。

事業内容 (詳細) 牛舎1棟、堆肥舎3棟、  
milking parlor (搾乳室) 補改修等

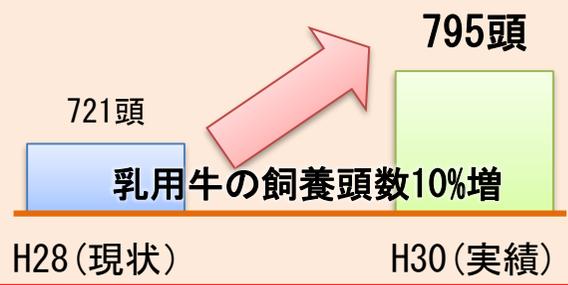


事業費 443百万円

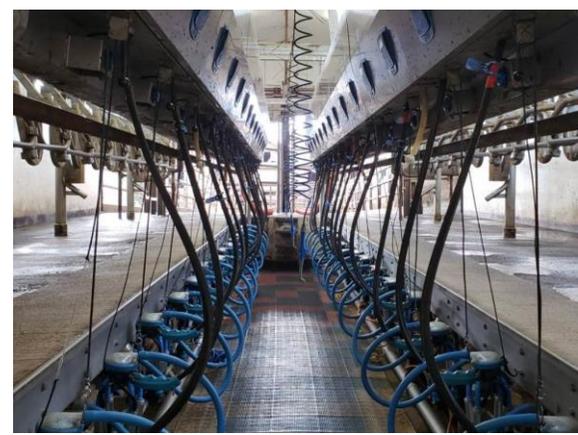
完了時期 平成30年11月

### 事業成果

○畜舎増築と搾乳システムの増設により、乳用牛の飼養管理の効率化が図られ、経営規模が拡大。  
➡生乳生産量の増加、収益性の向上へ



【乳用牛舎】



【milking parlor 補改修】



【堆肥舎】

乳量増加等による  
収益性向上

### (3) 畜産クラスター事業の主な取組事例（肉用牛繁殖）

畜産③

市町村 芦北町

平成27, 28年度国補正対応

事業主体 JAあしきた畜産クラスター協議会

概要  
(ポイント)

地域の中心的な経営体に対して施設整備等を行うことにより、地域一体となって収益性の向上（増収・増益）を図る。

事業内容  
(詳細)

肉用牛繁殖牛舎 1棟、飼料保管庫 1棟

事業費

76百万円

完了時期

平成29年11月



#### 事業成果

○繁殖農家が減少・高齢化する中、牛舎等の整備により、繁殖雌牛の飼養頭数が増加。

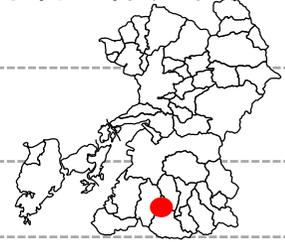
➡経営規模拡大により産地の生産基盤が強化され、収益性の向上へ



規模拡大等による  
の収益性向上

(4) 畜産クラスター事業の主な取組事例 (酪農・肉用牛複合)

市町村	錦町、あさぎり町、多良木町、相良村	平成27, 28年度 国補正対応
事業主体	くま畜産クラスター協議会	
概要 (ポイント)	地域の中心的な経営体に対して施設整備等を行うことにより、地域一体となって収益性の向上(増収・増益)を図る。	
事業内容 (詳細)	酪農牛舎7棟、肉用牛繁殖牛舎・肥育牛舎6棟、堆肥舎4棟、搾乳ロボット1台 等	
事業費	700百万円	
完了時期	平成30年4月	



### 事業成果

○乳用牛・肉用牛の牛舎・堆肥舎等を整備し、省力化を図ることにより、繁殖雌牛・乳用牛の飼養頭数が増加。  
 →地域の生産基盤が強化され、収益性の向上へ

237頭

397頭

乳用牛の飼養頭数68%増

H28(現状)                      H30(実績)



【酪農牛舎(搾乳ロボット)】



【酪農牛舎(繋ぎ牛舎)】



【肉用繁殖牛舎】

生産性・収益性の向上

# (5) 産地パワーアップ事業の主な取組事例 (果樹)

農①

市町村	玉名市	宇土市、宇城市	平成28, 29年度 国補正対応
事業主体	J A たまな柑橘部会	J A 熊本うき柑橘部会	
概要 (ポイント)	気象条件に影響されにくいシートマルチ栽培による高品質(高糖度、着色向上)な温州みかんづくりを推進し、産地競争力を強化する。		
事業内容 (詳細)	シートマルチ導入		
	約36ha導入	約9ha導入	
事業費	24百万円	13百万円	
完了時期	平成30年3月	平成31年2月	

### 事業成果

○シートマルチ栽培の導入により作物の高品質化が図られ、販売額が増加。  
 →品質向上等が高単価傾向につながり、生産意欲の向上へ

375千円/10a → 473千円/10a

**みかんの販売額26%増**

H28(現状)                      H30(実績)



【シートマルチの導入状況】



高品質な果実  
生産による  
産地競争力の強化

<シートマルチとは>  
 ・遮水性のシート(シートマルチ)を被覆することで、樹体に水分ストレスを付与し、果実の糖度上昇等につながる。

# (6) 産地パワーアップ事業の主な取組事例 (施設園芸)

市町村 菊池市、合志市、大津町

平成27, 29年度国補正対応

事業主体 菊池地域農協野菜園芸部会イチゴ部会員18名

概要 (ポイント) 低コスト耐候性ハウスの整備及び生産資材等の導入により、いちご産地の生産力を強化する。

事業内容 (詳細) 低コスト耐候性ハウス・高設栽培施設の整備 (76a) 育苗施設用資材の導入 (21a) 機械リース導入 (暖房機 5 台、畦たて機 3 台他)

事業費 132百万円

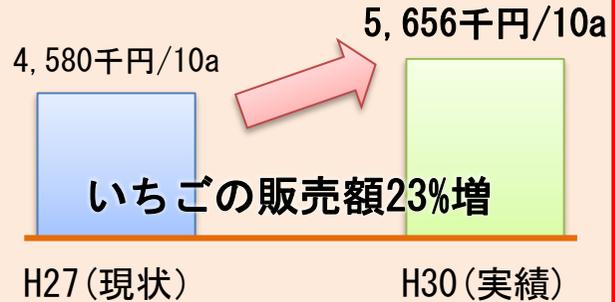
完了時期 平成31年 3 月



## 事業成果

○低コスト耐候性ハウスと高設栽培施設の一体的な整備により、生産が拡大し、販売額が増加。

➡安定した生産出荷で、収益性の向上へ



【低コスト耐候性ハウス】



【育苗施設】

いちご産地の生産力強化

# (7) 産地パワーアップ事業の主な取組事例（露地野菜・施設導入）

農③

市町村 山都町

平成27年度国補正対応

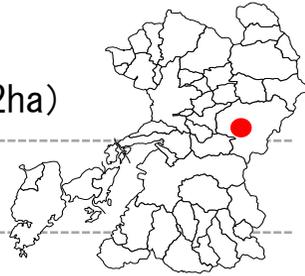
事業主体 上益城農業協同組合

概要  
(ポイント) 最新の真空予冷施設など集出荷貯蔵施設の整備により、キャベツの計画的で安定した高品質出荷体制を強化する。

事業内容  
(詳細) 真空予冷库2基  
保冷施設一式  
(処理量：4,088 t /年、受益面積：122ha)

事業費 39百万円

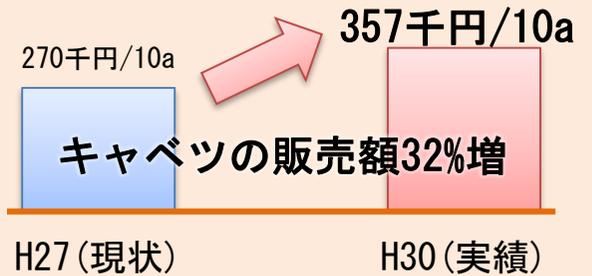
完了時期 平成29年3月



## 事業成果

○真空予冷施設の導入により、出荷期間が拡大し、安定した出荷が可能となり、販売額が向上。

➡計画生産により、更なる収益性の向上へ



キャベツ産地の  
安定出荷の強化

市町村 熊本市(小島地区)

平成27年度国補正対応

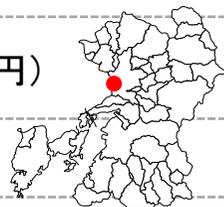
事業主体 熊本県

概要(ポイント) 基盤整備と一体的に農地集積を推進することで、水田の汎用化と生産性の向上を推進する。

事業内容(詳細) 区画整理工 A=108.2ha (受益面積:108.2ha、主要作物:タマネギ、水稻)

事業費 2,125百万円(うちTPP等分:75百万円)

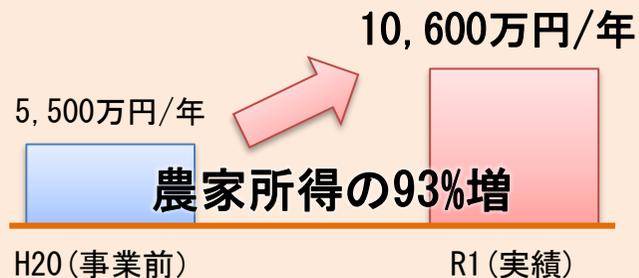
完了時期 令和3年3月完了予定



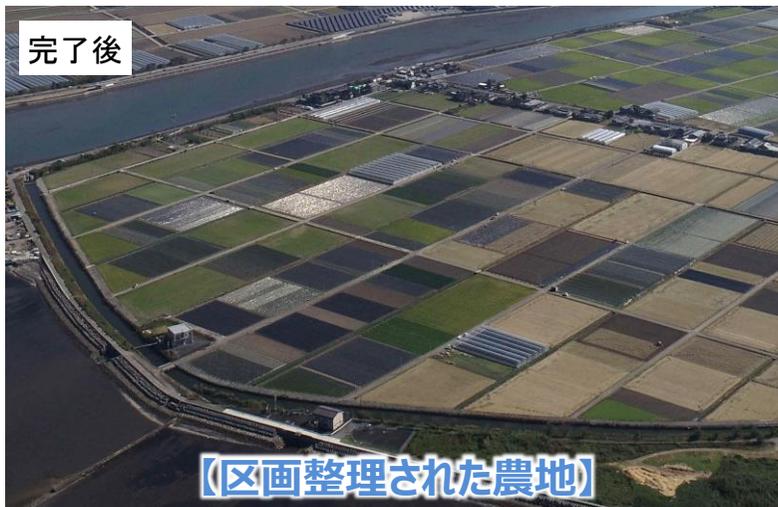
事業成果

○基盤整備による水田の汎用化(排水性・作業効率の向上)により、高収益作物の作付けが拡大し、農家所得(地域全体の所得)が増加。

➡更なる収益の確保へ



【完了地区の事例】



高収益作物の導入  
タマネギと水稻(WCS)  
との複合経営を実現



# (9) 農業農村整備事業(経営体育成基盤整備事業)の主な取組事例

実施中

NN②

市町村 山鹿市(長坂地区)

平成27~29年度国補正対応

事業主体 熊本県

概要(ポイント) 排水路、暗渠排水の整備により水田の汎用を図ることで、高収益作物の導入など農地の高度利用を推進する。

事業内容(詳細) 農業用排水施設 14,817m、暗渠排水工 14.5ha  
(受益面積: 94.0ha、主要作物: すいか、いちご)

事業費 998百万円(うちTPP等分: 120百万円)

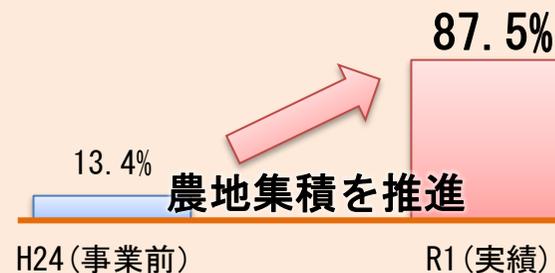
完了時期 令和2年3月完了予定



## 事業成果

○水田の汎用化と一体的に担い手への農地集積を進め、すいか等の高収益作物を導入。

➡高収益作物の生産安定等を通して、更なる収益の確保へ



## 【完了地区の事例】



排水路等の整備により水田が汎用化され、施設によるスイカの栽培を拡大

# (10) 農業農村整備事業 (かんがい排水事業) の主な取組事例

実施中

NN③

市町村 八代市 (第二郡築地区)

平成27~29年度国補正対応

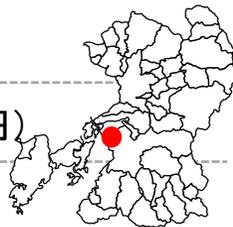
事業主体 熊本県

概要 (ポイント) 排水機場の整備を行うことで受益地内の無湛水化を図り、施設園芸の拡大等により農業経営の確立を目指す。

事業内容 (詳細) 排水機場工1式 (Q=26m<sup>3</sup>/s) (受益面積: 311.1ha 主要作物: トマト、ミニトマト)

事業費 2,861百万円 (うちTPP等分: 1,355百万円)

完了時期 令和2年3月完了予定



## 事業成果

- 排水機場の整備により排水性を向上、営農条件を改善。
- ➡高収益作物の導入、水田裏作等により、地域の営農安定、更なる収益の確保へ



無湛水化による高収益作物の導入拡大へ



# (11) 農業農村整備事業(中山間地域総合整備事業)の主な取組事例

実施中

NN④

市町村	南関町(南関西地区 高久野工区)	平成29年度国補正対応
事業主体	熊本県	
概要(ポイント)	区画整理及び農道・用排水路の整備により営農構造を改善し、高収益作物の導入を図る。	
事業内容(詳細)	区画整理 A=13.0ha (主要作物:大豆・小麦・トマト・キャベツ・さといも)	
事業費	315百万円(うちTPP等分:45百万円)	
完了時期	令和3年3月完了予定	



## 事業成果

- 中山間地域における区画整理により、生産条件が改善。
- ➔高収益作物の導入、水田裏作等により、地域の営農安定、更なる収益の確保へ



## 【完了地区の事例】

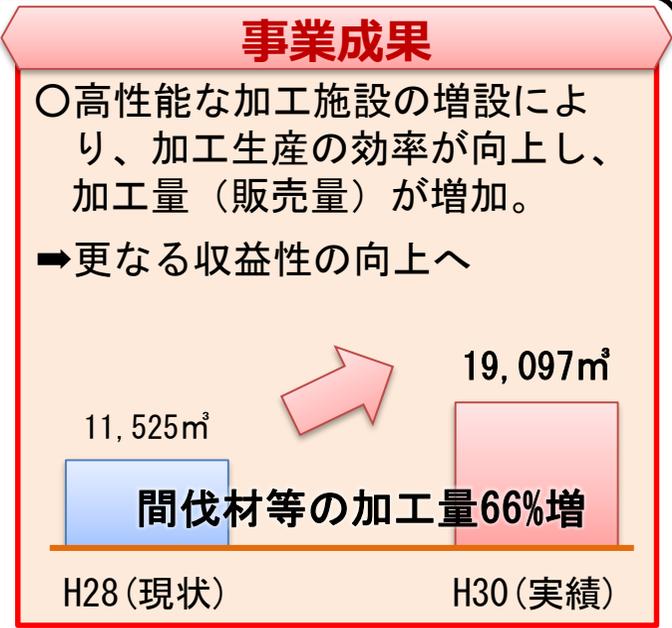


高収益作物の導入による所得向上へ



# (12) 林業・木材産業生産性強化対策事業の主な取組事例

市町村	球磨地域	平成28年度国補正対応
事業主体	A社（木材加工事業体）	
概要 (ポイント)	木材製品の国際競争力強化(加工施設の高効率化)に向け、木材製材施設装置の整備により、間伐材等の加工量の増加を図る。	
事業内容 (詳細)	ツインバンドソー1台、ギャングリッパー1台	
事業費	204百万円	<ツインバンドソーとは> ・丸太を一度に、左右対称の同じ厚みの製品に製材する機械 <ギャングリッパーとは> ・角材を板材に加工する機械
完了時期	平成29年10月	



【木材製材施設】



間伐材等の  
加工量増加

# (13) 林業・木材産業生産性強化対策事業の主な取組事例

林②

市町村 熊本市管内

平成27年度国補正対応

事業主体 B社（木材市場）

概要  
(ポイント) 木材製品の国際競争力強化に向け、木材集出荷販売施設等の整備により、間伐材等の流通量の増加を図る。

事業内容  
(詳細) 選別機 1 台、貯木場増設

事業費 156百万円

完了時期 平成29年 3 月

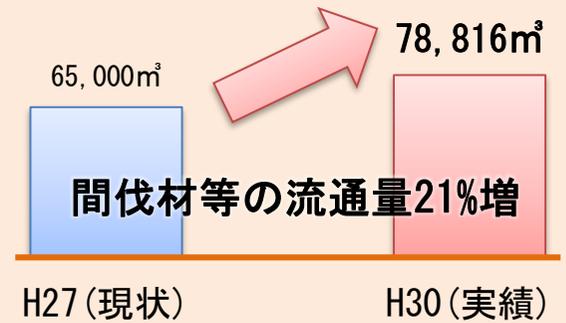
＜選別機とは＞

・丸太の直径や曲り具合等により仕分けし、需要者のニーズに沿った丸太に選別するための機械

## 事業成果

○丸太選別機の増設により、丸太取扱量や販売額が増加。

➔更なる収益性の向上へ



【丸太選別機械】



間伐材等の流通量を増加

## (14) 水産業競争力強化緊急施設整備事業の主な取組事例

市町村 天草市

平成28年度国補正対応

事業主体 天草漁業協同組合

概要  
(ポイント)

衛生管理型の水産物荷さばき施設や加工施設を整備し、活魚の高付加価値化やワカメ等海藻加工の取組みによる所得増を図る。

事業内容  
(詳細) 鉄骨造一部2階建 水産物荷さばき施設758㎡(うち加工場228.5㎡)、製氷機2.5t/日、貯氷5.0㎡ほか

事業費 264百万円

完了時期 平成30年3月



## 事業成果

○水産物荷さばき施設等を効果的に利用することで、販売価格が向上し、漁家所得が向上。

➔更なる高付加価値化へ

437千円

509千円

漁家所得の16%増

H27(現状)

H30(実績)



活魚の高付加価値化等